

国立大学法人事件簿

学長選考問題

滋賀医科大における訴訟のように、岡山大その他でも、意向投票の結果と異なる学長が学長選考会議によって選出されたことは、大学内部の深刻な分裂を招くとともに、学長の正統性が疑問視されている。東北大学の学長選考廃止と並んで極めて重大な問題である。

国立大学の法人化以降顕在化しているさまざまな問題の中から、学長選考問題、大学統合問題、不払い残業問題、定員削減などについて取り上げます。詳しくは参照している記事をご覧ください。また、財政問題や授業料問題、非常勤講師の問題については、それぞれの該当のポスターをご覧ください。

滋賀医科大学：学長の任命、取り消し求め提訴

学長を選ぶ際に行われた投票で票数が少ない人物が学長に任命されたのは違法として、滋賀医科大の野田洋一教授（62）ら4人が1日、国と同大学を相手取り、吉川隆一学長の任命行為の取り消しや慰謝料1430万円の支払いなどを求めて、大津地裁に提訴した。『京都新聞』2005年4月1日付、『毎日新聞』滋賀版 2005年4月2日付

東北大学：学長新選考方式 職員ら異論反論 『河北新報』2005年2月13日付、3月1日付

岡山大学：学内投票で2位の候補者が選考会議で学長に 『山陽新聞』2005年3月17日付

佐賀大学：学長選 推薦人学外OK 国立大初 地域に門戸開放
『朝日新聞』佐賀版 2005年4月15日付、『西日本新聞』2005年4月15日付

琉球大学：琉大学長任命差し戻し／文科省「初歩的ミス」
『沖縄タイムス』2005年4月14日付、『朝日新聞』沖縄版 2005年4月14日付

大学統合問題

富山三大学の統合との関連で、大阪大・大阪外国語大の統合案が議論されている。問題となるのは、両者が重なる部分(大阪大の言語文化部等)で、これまでの教育・研究組織が大幅に改変される危険がある。語学教育部門をリストラしない、などの歯止めが必要である。また、公立大学においても独立法人化にあわせて統合が進められている。

都立4大学 → 首都大学東京

京都府立医科大、府立大、京都工芸繊維大 連携を強化 『京都新聞』2005年5月1日付

愛知県立大学 法人化・統合 『毎日新聞』愛知版 2005年5月28日付

広島大学：時間外労働賃金不払い 広島大教職組が告発 『中国新聞』2004年7月14日付 詳細は広島大学のポスターを参照ください。

滋賀医科大学：超勤手当の未払い分を支給 滋賀医科大 総額9894万円 『京都新聞』2005年2月23日付、4月15日付、4月15日付、4月16日付朝刊

信州大学：信大職員残業賃金未払い
今年四月の独立行政法人化以降、九月までで延べ約一万五千時間に上り、賃金計約三千五百万円が未払いで大学が支払い 『信濃毎日新聞』2004年10月15日付、12月8日付

不払い残業問題

この問題の全体については、『労働法律旬報』2004年10月10日号に掲載された深谷信夫(茨城大学教職員組合委員長)の論文を参照。
<http://park16.wakwak.com/~ibakyo/iinchosenota/kokuhatu.pdf>
右上のような大学で労基署への申し立てが行われ、一部では賃金の支払いが実施された。

その他

北海道大学：不当労働行為で組合が申し立て 北海道大学のポスターを参照

埼玉大学：埼玉大学では組合との会見を拒否するなどの学長の強権的な姿勢が問題になっている。埼玉大学教職員組合のアピール 2005年5月10日

北見工業大学：任期制の導入から1年 『読売新聞』2005年5月29日付

宮崎大学で任期制検討 宮崎大学ホームページ 平成17年4月1日

定員削減

岐阜大学：「生き残りかけ、人員削減」— 大学長再任の黒木氏 『毎日新聞』岐阜版 2005年4月23日付

和歌山大学：専任教員を2004年度から06年度までの3年間で5%削減する方針を突如として公式発表 2005年1月31日 和歌山大学教職員組合執行委員会声明

法人化1年 国立大学の手足を縛るな 『朝日新聞』社説 2005年5月14日付

国立大学法人化1年 「規制厳しいまま」「学長の責任重大」
「法人化による衝撃の大きさは大学によって異なるが、共通するのは「規制は厳しいまま、金は減らす」という「縛り」の問題。内部的努力だけで生み出せる資源は限られており、外向きの自由度を確保する必要がある。」佐々木毅・前東大大学長に聞く 『朝日新聞』2005年4月17日付

博士号は得たけれど「ポスドク」激増で就職難 『読売新聞』2005年5月2日付